部員各位

平成 25 年 10 月 19 日

文学部１年　田中雅子

移民と少子化

０．目次

１．はじめに
２．日本の状況
３．少子化対策としての移民
４．移民によるメリット・デメリット
５．諸外国の例
６．論点
７．参考文献

１．はじめに

2013 年８月 21 日に、今年度の小学生の数が前年より８万 7000 人余り減って過去最少となったことが文部科学省の調査で分かった、との二ュースが流れた。

文部科学省が毎年、全国すべての小中学校や高校などを対象に行っている調査によると、ことし５月現在の小学生の数は 667 万 6948 人で前の年より８万 7671 人減り、調査を始めた昭和 23 年以降、最少となった。中学生も１万 6462 人減って 353 万 6210 人となり、過去最少を更新した。（いわゆる第２次ベビーブームの世代と比べると、４割余り少ない。）

その少子化が主原因で、つい先日の 10 月 15 日、ベビー向け高級衣料ブランド「CELEC（セレク）」などで知られる老舗の子供服販売会社で、創業は大正 10 年のフーセンウサギの負債総額は約 30 億円となり、破産申し立てをした。

ピークの 1997 年２月期には売上高が約 300 億円あったが、2013 年２月期の売上高はピークの５分の１まで縮小し、旧本社ビルを売却するなどリストラを進めたが、資金繰りに行き詰まったという。

このように少子化・人口減少は徐々に生活に身近なものにまで影響をもたらすようになってきている。少子化を食い止めるため、保育所を増やしたり、育休を取りやすくしたりと、子どもを育てやすい環境が整えられるなどの様々な政策が打ち出されているが、それだけでは少子化・人口減少に歯止めはかかっていないのが現状だ。

そんな中、少子化対策の一つの策としてよくあげられるのが移民政策である。人口減少・少子化対策への特効薬はないため、解決は時間も手間もかかり難しい。だが、少子化対策はやらなければならない。長年解決しない問題を、難しいからこそ対策案一つひとつを吟味していくことが必要ではないだろうか。

２．日本の状況

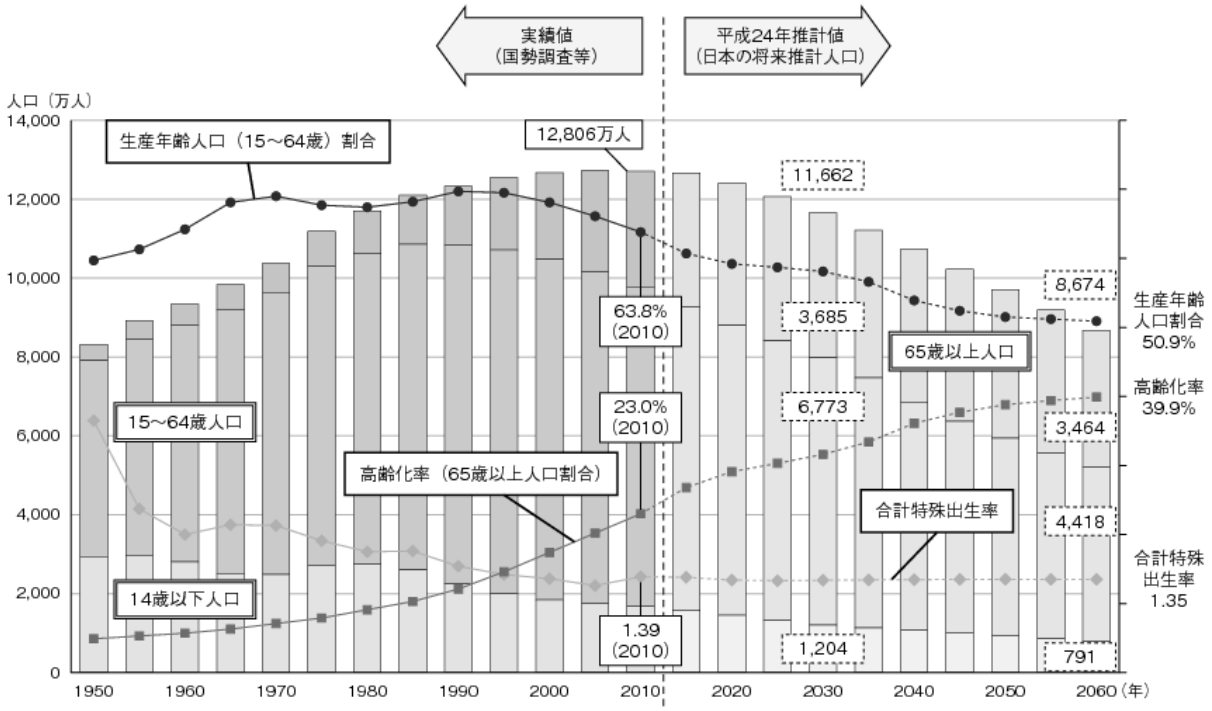
2－1　人口

総務省は 2013 年 4 月 16 日、人口推計で日本の総人口は 1 億 2751 万 5000 人で、前年比 28 万 4000 人と統計史上最大の減少になった、と公表した。

一方の 老年人口（65 歳以上）は 3079 万 3000 人で、前年比 104 万 1000 人の増加を記録し、初めて 3000 万人を超えた。

今後の人口については、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」を見てみると、総人口は、2030 年の 1 億 1,662 万人を経て、2048 年には 1 億人を割って 9,913 万人となり、2060 年には 8,674 万人になるものと見込まれている。

また、生産年齢人口（15～64 歳の人口）は 2010 年の 63.8%から減少を続け、2017 年には 60%台を割った後、2060 年には 50.9%になるとなるのに対し、高齢人口（65 歳以上の人口）は、2010 年の 2,948 万人から、団塊の世代及び第二次ベビーブーム世代が高齢人口に入った後の 2042 年に 3,878 万人とピークを迎え、その後は一貫して減少に転じ、2060 年には 3,464 万人となる。そのため、高齢化率（高齢人口の総人口に対する割合）は 2010 年の 23.0%から、2013 年には 25.1%で 4 人に 1 人を上回り、50 年後の 2060 年には 39.9%、すなわち 2.5 人に 1 人が 65 歳以上となることが見込まれている。



（出典）総務省「国勢調査」及び「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）:出生中位・死亡中位推計」（各年 10 月 1 日現在人口）、厚生労働省「人口動態統計」

2－2　現在の移民

日本は現在 200 万人の外国籍登録者がいて、人口比は全体の 1.6%に当たる。他の先進諸国と比べてそれほど高くないが、1990 年の時点からみるとほぼ倍増している。そのうちの約 80 万人が日系人、研修生、技能実習生などが占めており、豊田市、浜松市など特定な都市に集住する状況が出ており､単純労働者を受け入れないという政策と実態が乖離していることが顕である。

また､インドシナ難民の受け入れや中国からの帰国者たちへは例外的な定住支援が行われているが、それ以外の国の移民者への入国後の定住支援に関する社会統合政策、言葉の支援、就労支援、社会保障などにも多くの課題があり、移民受け入れ体制は整っていない。

現行の移民受け入れの条件は入国管理法第 22 条によると以下の通り。

1　素行が善良であること

2　独立の生計を営むに足りる資産又は技能を有すること

3　その者の永住が日本国の利益に号すると認められること

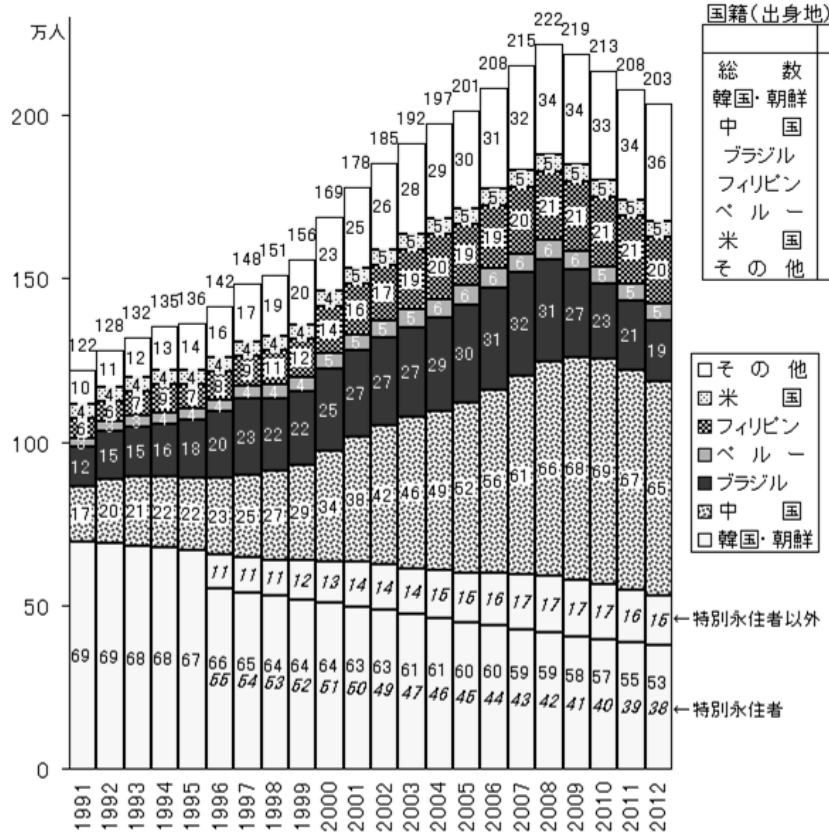
加えて、下記の条件がある。

・引き続き１０年以上継続して日本に在留していること。

・罰金刑や懲役刑などを受けていないこと。納税義務等公的義務を履行していること。

・公衆衛生上の観点から有害となるおそれがないこと。

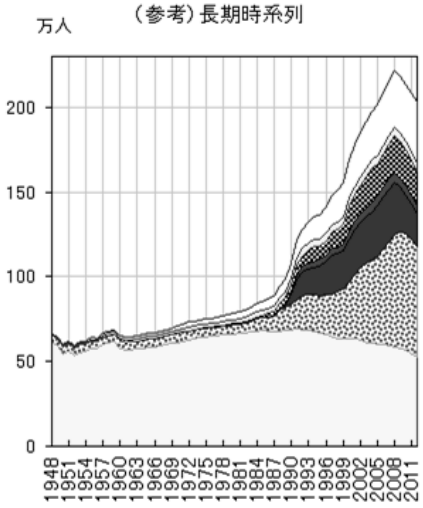
在留外国人（登録外国人）数の推移（毎年末現在）



国籍（出身地）別在留外国人（登録外国人）数の推移　単位：人

	1992年末	2012年末	増減数	倍率
総数	1,281,644	2,033,656	752,012	1.6
韓国・朝鮮	688,144	530,046	−158,098	0.8
中国	195,334	652,555	457,221	3.3
ブラジル	147,803	190,581	42,778	1.3
フィリピン	62,218	202,974	140,756	3.3
ベルー	31,051	49,248	18,197	1.6
米国	42,482	48,357	5,875	1.1
その他	114,612	359,895	245,283	3.1

（参考）長期時系列



（資料）法務省「在留外国人統計（旧登録外国人統計）」

2－3　今後の移民政策

今年の 7 月 10 日の日本経済新聞によると、日本の人口維持のために 50 年間かけて移民を 1000 万人受け容れよう、という「移民計画」があるそうだ。この 1000 万は一応の目安で、50 年かけて今の英国、フランス、ドイツ並みの「10 人に 1 人が移民」の移民国家へ移行しようというものである。その計画の中には、移民政策の基本方針を定めた「移民基本法」や「民族差別禁止法」の制定、「移民庁」創設なども盛り込まれている。

加えて政府は成長戦略の一環として優れた能力を持つ外国人を呼び込むため、経営者や技術者

を対象にした新しい永住権の創設を検討している。日本に３年間滞在すれば申請でき、通常の永住権では認められない配偶者の就労や親、家政婦の帯同も可能になる。専門性の高い外国人が長期滞在しやすい環境を整え、外資系の誘致や日本の研究開発力の向上につなげる。この計画については秋までに結論を出し、来年の通常国会にも出入国管理法の改正案を提出する。

職を求めて入国するのと同じく、日本から去る日本人も増えている中、労働人口の減少が避けられない。移民によって今後ますます減る一方の労働力人口を補完できるし、専門的・技術的労働者が移民として日本に入ってくれば日本は更に成長できるだろう、とのことだ。また、優れた能力を持つ富裕層の移民の人口が増えれば、GDP の需要増加の貢献にもつながる。

しかし、この計画書には低賃金労働者への対応については明記されていないし、世論では 1000 万人の移民受け容れに対し、17%の人が妥当、7%の人が少ない、そして 76%の人が多過ぎと回答している。

３．少子化対策としての移民

移民の受け入れは人口を直接増やすため、人口減少に即効力を持つとされる。また、労働力となる 30-40 代を移民として受け入れれば、彼らが日本で結婚したり子どもを育てたりすることで、少子化対策にもなるため、短期的にも長期的にもメリットがあるとされる。

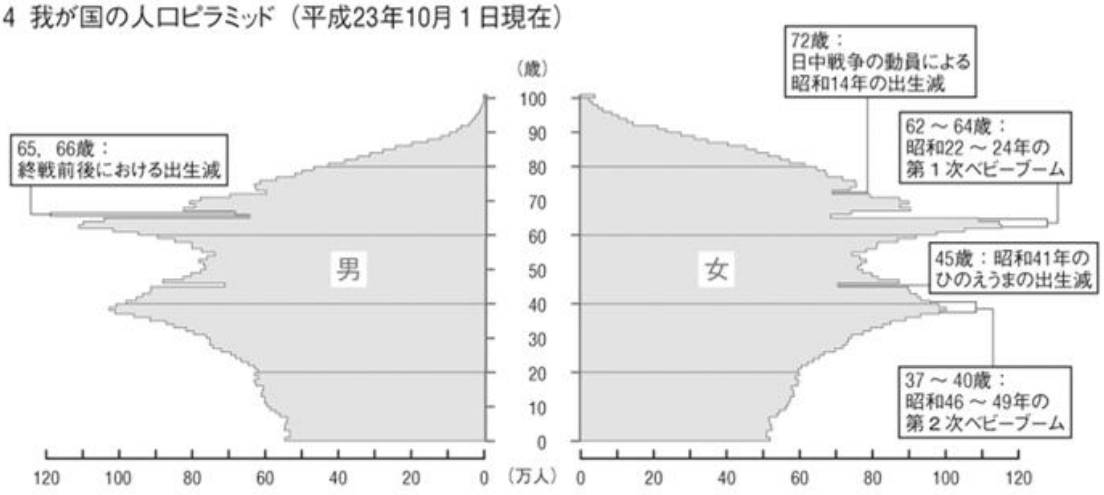
人口構造の変化によって次の２つの事態が懸念される。１つは、消費が減退して経済活動が停滞すること。もう１つは、高齢化の進展によって年金制度や医療保険制度の運営が困難になることだ。

移民を受け入れることによって本国の人口や生産年齢人口（15－64 歳）の増加、国内の消費量が増加にもつながり、また、一定収入がある外国人人材が公的年金の負担軽減をもたらしうる。

ちなみにこの社会保障費負担軽減は、若い外国人労働者が将来年金を受け取って将来の財政・社会保障を圧迫することも考慮し、どちらの効果が高いかについての試算も行なった。そしてその分析結果から、外国人材の受け入れ拡張によって、財政・社会保障負担が軽減される可能性が高いといわれている。

以上のように、移民を受け入れることで日本の経済は潤い、社会保障も充実するため、子育てしやすい環境となり、移民だけでなく日本人の出産数も増えるだろう、との観点も、移民政策は少子化に有効だと言われる所以だ。

4 我が国の人口ピラミッド（平成23年10月１日現在）



［2-4表参照］

４．移民による少子化対策以外のメリット・デメリット

４－１　メリット

・日本産業の偏り緩和
・移民が過疎地域に住みつくことによる地方の活性化
・税収が増えることで日本の国力の維持・発展につながり、経済効果・社会インフラの現状維持が期待できる
・社会の発展に必要な異文化との接触がもたらされる
・日本の社会が活力を維持していくのに必要な力を持つ若い人が増える
・移民を通じて異質の文化の導入により、日本人同士の同調圧力や精神論などの非合理的な価値観の補正
・移民を先ず寛容に受け入れることで日本文化をより世界にアピールできる
・産業分野のガラパゴス化から脱せられる

４－２　デメリット

・高度な人材だけを受け容れる体制が出来ていないことによる貧困層流入の可能性

・不法移民や凶悪なヤクザやマフィアの増加
・帰化人の参政権問題など民族・人種問題、生活保護や学校の無償化問題
・外国人犯罪などの治安問題
・先行する西欧諸国は大量移民受け入れの後始末に苦慮している
・他国の内政干渉への懸念
・自国労働者の失業の増加・賃金の低下
・移民による文化などの破壊の危険性

《世論調査》（2000 年内閣府）
移民の受け入れを拡大するべきだ……33.5%
現在の方針を続けるべきだ　……48.6%
移民の受け入れを縮小するべきだ ……6.4%
その他 ……1.1%
わからない ……8.2%
無回答 ……2.3%

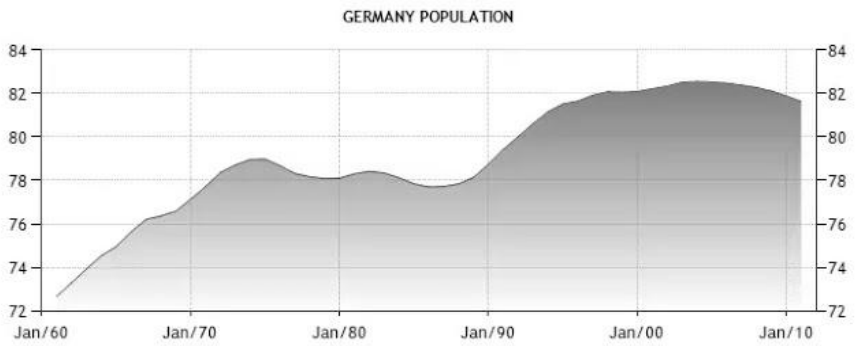
―賛成―
①日本人の国際的視野が広がる
②労働力不足解消に役立つ
③国際的責任を果たせる
④経済や社会の活力が向上する

―反対―
①スラム化したり犯罪が増えたりする危険性がある
②低賃金化や職業の階層化を招く
③文化・習慣・宗教の面で摩擦が生じる
④日本人の雇用機会が脅かされる
⑤あまりなかった病気が持ち込まれる
⑥福祉や教育の負担が重くなる

５．諸外国の例

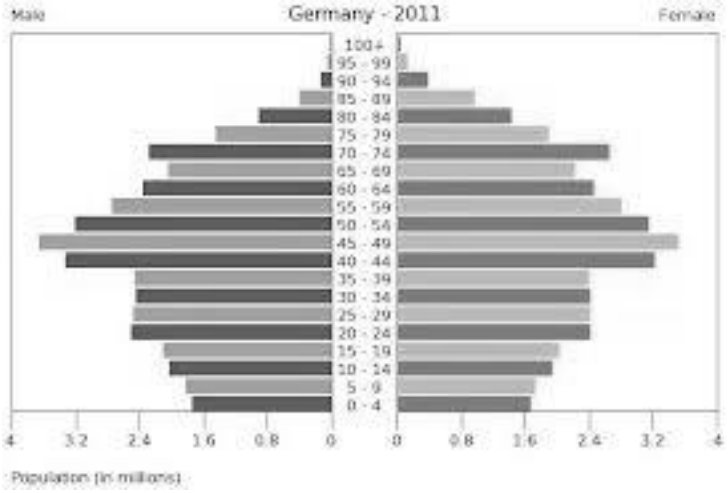
5-1　ドイツ

【総人口】
およそ 8250 万人
うち、約 450 万人（5.5%）
が移民



【人口減少の現状】

連邦統計庁によると、2011 年にドイツの人口に占める現在 65 歳以上の割合は 20.6%であり、日本の 23.4%に続き世界で 2 番目の高齢国である。出生率も世界で最も低い国の 1 つであり、2012 年は 1.41 と算出されている（CIA ファクトブック。日本も 8 月 5 日厚労省の発表では 1.41）。



15 歳から 64 歳までの生産年齢人口は、国連の試算では 2010 年から 2050 年までの間に約 25%減少するという（日本は 32%）。

【移民政策】

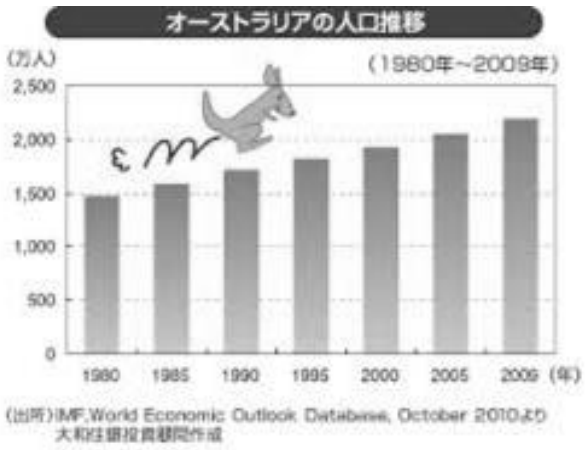
1955 年から 1973 年まで約 1400 万人の外国人労働者が移住し、最近 40 年間だけでも約 3000 万人以上の人がドイツに移住。結果、5 歳未満の子どもに関してはこの割合が 34.4%（3 人に 1 人以上）にも上っており、人口減少のスピードを緩める要因となっている。

・外国人排斥に関わる事件が 2011 年に前年比 16.7%増となる約 2500 件起きている
・ドイツ人からの移民 2 世 3 世への差別
・貧困層の移民増加により、社会保障費の増大

5－2　オーストラリア

【総人口】

およそ 2294 万人　うち、約 660 万人（28%以上）が移民

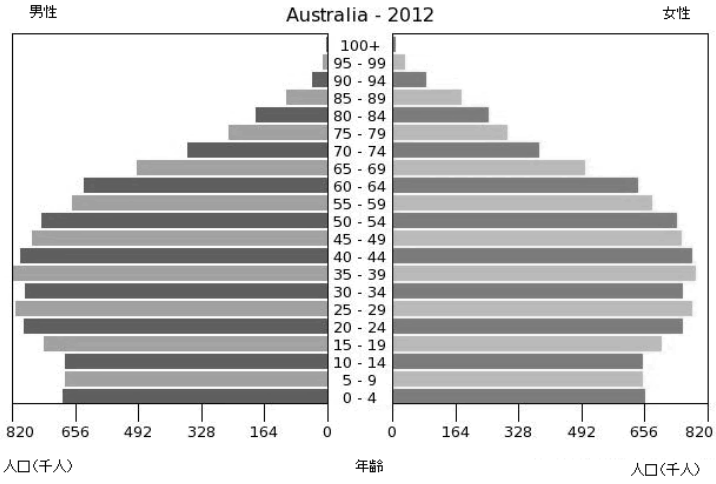


【人口減少の現状】

人口は増加しており、少子化も進んでいない。

【移民政策】

第二次戦争直後は「白豪主義」と題し、ヨーロッパ各国に限り非常に積極的に移民を誘致した。その結果、イギリス人をはじめとしてイタリア人やギリシャ人などの大勢のヨーロッパ人がオーストラリアへ移民した。



しかし 1972 年、長年政権を握っていた保守党が総選挙で敗北し、新しい労働党政権が移民政策を一新し、政治や文化、貿易の関係も、欧米諸国に代わりアジア諸国と深めるようになっていった。 今となっては、オーストラリアのどの都会に行っても、アジア系の存在が目立つ。

・移民向け放送局 SBS 創設
・医療費を移民も同様に扱う（公立病院のみ）
・技能労働者の補填
・船舶による不法入国者数の増大
・難民の収容費
・学校教育のレベル低下

6． 論点

以上を踏まえて、次の２点について話し合ってください。

① 移民政策は、特に少子化という観点において必要か？
② 必要→具体的にどのような移民政策を取っていくべきか？
　不必要→現状の移民政策をどうするのか？

７．参考文献

「移動の時代を生きる ： 人・権力・コミュニティ」
李善姫, 中村文子, 菱山宏輔編　東信堂 2012
「現代における人の国際移動 ： アジアの中の日本」
吉原和男編著　慶應義塾大学出版会　2013　(慶應義塾大学東アジア研究所叢書)
「日本型移民国家への道 」
坂中英徳著　増補版　東信堂　2013
「日本に生きる移民たちの宗教生活 ： ニューカマーのもたらす宗教多元化」
三木英, 櫻井義秀編著 ミネルヴァ書房　2012　(MINERVA 社会学叢書 ; 38)
「「移民列島」ニッポン ： 多文化共生社会に生きる」
藤巻秀樹著　藤原書店　2012
「反差別・統合・多民族共生 ： 欧州と日本の経験から考える」
広島大学大学院総合科学研究科編　クロード・レヴィ=アルヴァレス, 材木和雄,
中坂恵美子責任編集　丸善出版 2012　(叢書インテグラーレ ; 010)
「移民研究と多文化共生 ： 日本移民学会創設 20 周年記念論文集」
日本移民学会編　御茶の水書房　2011
「移民のヨーロッパ ： 国際比較の視点から」
竹沢尚一郎編著　李仁子 [ほか] 執筆　明石書店 2011　(人間文化叢書)
「多民族化社会・日本 ：「多文化共生」の社会的リアリティを問い直す」
渡戸一郎, 井沢泰樹編著　明石書店　2010
「移動する境界人 ：「移民」という生き方」
森本豊富編著　現代史料出版　2009
「移民・難民・外国人労働者と多文化共生 ： 日本とドイツ/歴史と現状」
増谷英樹編　有志舎　2009